

(証券コード：6137)

平成26年6月9日

株 主 各 位

東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号  
(本社事務所 東京都墨田区太平三丁目4番8号)

小池酸素工業株式会社

代表取締役社長 横 田 修

## 第91期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 千葉県市川市市川一丁目3番18号  
市川グランドホテル6階 芙蓉の間
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役  
会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件

以 上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

○株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場  
合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.koikeox.co.jp>）  
において、修正後の事項を周知させていただきます。

○当社は、法令および当社定款第20条の規定に基づき、添付資料のうち次に掲げ  
る事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.koikeox.co.jp>）  
に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載いた  
しておりません。

従いまして、本定時株主総会招集ご通知の添付書類は、会計監査人および監査  
役がそれぞれ会計監査報告および監査報告を作成するに際して監査をした連結  
計算書類および計算書類の一部であります。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

(添付書類)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の成長鈍化はありましたが、欧州で持ち直しの動きが見られたことや米国経済が回復基調を維持したことにより、緩やかな回復の動きが見られました。一方、わが国経済は、政府の経済政策を背景にした雇用情勢や企業収益の改善、個人消費の持ち直しが見られ、さらには一部企業における賃金の上昇など景況感に改善の動きが広がり、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、受注環境や造船の手持ち工事量に回復が見られたものの、労働力不足、資材不足による建設工事の遅れなどの影響を受けて厳しい状況が続きまして。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減に取り組みましたが、海外部門の不振などからその効果は限定的なものとなりました。また、減損損失3億16百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は416億90百万円（前期比1.4%増）、営業利益は6億49百万円（同43.2%減）、経常利益は8億13百万円（同42.0%減）、当期純損失は2億21百万円（前期は当期純利益10億20百万円）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

**機械装置部門** 機械装置部門においては、5月から創業95周年を記念したグランド95キャンペーンパートⅡを開始するとともに、実演車を活用した全国巡回販売を行いました。また、9月に開催したプライベート・フェアに最新鋭の「ファイバーレーザー切断機」、残材の有効活用により歩留まり向上を図ることができる「パッケージナビゲーションシステム」、新型プラズマ装置「SUPER-400 PRO」などを出展し、会場顧客を中心に巡回販売を行うとともに、ポータブルCNC切断機「PNC-10」「PNC-12」については、専用実演車による実演展示販売活動を継続しました。さらに、客先に対し各種助成金の活用による需要への取込みを積極的に行いました。

海外においては、中国・ドイツ・米国・タイ・インドネシアなどの展示会に、各マーケットのニーズに合った新製品、新型低価格の門型・簡易NC切断機などを出展するとともに、韓国新工場のお披露目も兼ねたプライベート・フェアを11月に開催し、各種新製品に加え、「ファイバーレーザー切断機」の出展・紹介を行い、多くの引合い・受注を得ることができました。

生産面においては、「ファイバーレーザー切断機」の厚板切断面品質の安定性および小円切断能力の向上や新型プラズマ装置の投入により消耗品の長寿命化や高速化などを実現させ、より高機能な製品を市場へ提供しました。さらに、「ファイバーレーザー切断機」は、海外現法への技術移管を行い、販売を開始しました。

しかしながら、海外での需要低迷や国内での厳しい価格競争が続き、十分な効果を発揮するには至りませんでした。

その結果、売上高は175億24百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益は2億25百万円（同72.0%減）となりました。

**高圧ガス部門** 工業用ガスにおいては、切断・溶接機器のアプリケーションに重点をおいたガスの販売に注力し、新規顧客獲得に努めるとともに、電力料金の上げによる製造コスト上昇に対応し、ガスの価格改定を推進しました。供給面では、不足傾向にある炭酸ガスの対応としてドライアイスの輸入を開始するとともに、ヘリウム の安定供給に努めました。また、水素をベースとした切断用混合ガス「スーパーカットH」の生産を開始し、供給体制を整えました。さらに、景気回復に伴う鉄骨需要増加に対応すべく、安定供給のため、溶解アセチレン容器をはじめとするシリンダー容器の更新を実施しました。

生産面においては、電力および原料値上げ傾向にある中で、生産コストの削減に努めました。特に千葉工場においては、液化酸素・液化窒素製造設備の更新を実施し、生産効率向上と安定供給、保安の確保を図りました。

医療分野においては、11月に開催されたHOSPEX Japan2013（医療福祉設備展）に新型「クロモフェアF（LED無影灯）」を出展し、高評価を受け、更新需要を中心に積極的に営業展開を図り、売上が増加しました。さらに、睡眠医療の検査関連の営業強化、製品改良により「ジャスミン（睡眠時無呼吸症候群治療装置）」の契約件数が増加しました。

その結果、売上高は154億77百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益は10億66百万円（同1.7%増）となりました。

**溶接機材部門** 溶接機材部門においては、最大の需要先である建築・鉄骨向けの大型物流倉庫、商業施設などの案件が堅調であり、都市部を中心に高層ビルなどの大型再開発プロジェクトが本格的に着工されました。その結果、溶接工不足を解消するため、鉄骨ファブリケーターでの溶接ロボットの導入が進み、溶接材料の販売が増加しました。

溶接機器においては、5月から9月までグラント95キャンペーンパートIIを実施し溶接機、溶接材料、溶接関連商品の拡販を行うとともに、各地にて開催したこいけ市や切断・溶接工法展などで溶接および切断などの実演を行い、溶接機、安全保護具、切断関連商品の拡販を図りました。また、9月にプライベート・フェアを開催し、サブマージアーク溶接機の溶接実演を行い、多くの引合いを得ることができました。さらに、個人向け一般市場への販売展開をするための市場調査を目的として、GREEN ROAD JAPAN 2013に小型溶接機、マグネット工具、金属補修剤などを出展し、販売を行うとともに、10月には金属補修剤の拡販のため、ものづくりNEXT2013に出展し、新規販売ルート開拓につなげることができました。

その結果、売上高は76億14百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は1億28百万円（同3.2%増）となりました。

**その他** ガス機器においては、大型ヘリウム液化機を大学研究機関に1台、超伝導関係の民間企業に1台納入しました。排ガス処理装置に関しては、国内の半導体・液晶メーカーの統合が進む中、電子部品製造業界団体への新型排ガス処理装置の説明会を行い、受注に結び付けることができました。中国においては、5月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展しましたが、大きな成果をあげることはできませんでした。一方、台湾においては、投資案件が少ない中、更新需要を中心に営業展開し、一定の成果をあげることができました。

その結果、売上高は10億74百万円（前期比35.1%増）、セグメント利益は24百万円（前期はセグメント損失21百万円）となりました。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の経済政策を背景に輸出環境の持ち直し、所得の増加により景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見込まれることなどが景気下押しリスクとなっており、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

機械装置部門においては、「5kWファイバーレーザー切断機」を主に拡販活動を行うとともに、サブマージアーク自動溶接機「ウエルスター」、新型溶接台車、各種溶接装置などの拡販活動を行います。また、部品の共通化によるコスト削減など、引き続き価格競争力の強化にも取り組みます。

高圧ガス部門においては、安定供給・保安確保のため、ガス製造工場の老朽化対策を進めるとともに、容器RFタグによる容器管理を展開し、不明容器、放置容器撲滅による保安確保と資産の有効活用を行います。また、医療分野においても、医療制度改革が進む中、利便性の高い製品開発、充実したサービスの提供を目指します。

溶接機材部門においては、個人向け一般市場への販売展開を目的としてハンディタイプの小型溶接機を始めとした溶接関連商品の展示会への出展やイベントを開催します。また、従来からの販売ルートに加え、新たな販売方法として、インターネット・カタログへの商品掲載やチラシ・小冊子の発刊などを行います。

その他の部門においては、ヘリウム液化機の受注活動の強化を行います。また、排ガス処理装置は、新製品の拡販を国内外に展開し、営業とサービスの体制を構築します。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資および資金調達状況

当連結会計年度の設備投資の状況につきましては、工場棟の新設、事務所棟の新設、生産設備の更新および病院向けの貸与医療機器などへの設備投資を中心に総額22億8百万円の投資を実施いたしました。

なお、この所要資金は、借入金および自己資金により充当しております。

### (4) 財産および損益の状況の推移

#### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	平成22年度 (第88期)	平成23年度 (第89期)	平成24年度 (第90期)	平成25年度 (第91期)
売 上 高 (百万円)	36,544	40,896	41,100	41,690
経 常 利 益 (百万円)	1,219	1,340	1,402	813
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,324	985	1,020	△221
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	31.61	23.52	24.52	△5.35
総 資 産 (百万円)	48,485	49,488	49,355	52,628
純 資 産 (百万円)	22,321	23,112	24,704	26,013

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

#### ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	平成22年度 (第88期)	平成23年度 (第89期)	平成24年度 (第90期)	平成25年度 (第91期)
売 上 高 (百万円)	25,361	27,295	25,466	25,516
経 常 利 益 (百万円)	879	573	660	782
当 期 純 利 益 (百万円)	1,192	537	732	319
1株当たり当期純利益(円)	28.46	12.84	17.60	7.70
総 資 産 (百万円)	38,684	38,776	37,802	39,497
純 資 産 (百万円)	18,743	19,167	19,774	20,022

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率		主 な 事 業 内 容
		直 接	間 接	
株式会社小池メディカル	百万円 261	% 45.7	% 19.9	医療用ガス、医療機器の製造販売
株式会社群馬コイケ	百万円 30	40.0	30.0	溶断機器、医療機器等の製造
東京酸商株式会社	百万円 76	66.8	12.6	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
菅沼産業株式会社	百万円 48	70.8	29.2	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
コイケアロンソン株式会社	米ドル 1,000	91.7	0.4	機械装置等の製造販売
コイケヨーロッパB.V.	千ユーロ 1,498	100.0	—	機械装置等の製造販売
小池酸素（唐山）有限公司	千米ドル 7,650	100.0	—	機械装置等の製造販売
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	百万ウォン 797	31.0	49.0	機械装置等の製造販売
コイケフランス有限会社	千ユーロ 15	5.0	95.0	機械装置等の販売
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社	千ユーロ 200	70.1	29.9	機械装置等の開発
コイケアロンソンピオンディ有限会社	千リアル 320	—	80.0	機械装置等の製造販売

(注) コイケアロンソンブラジル有限会社につきましては、平成25年12月31日付でコイケアロンソンピオンディ有限会社と合併したため、重要な子会社から除外いたしました。

(6) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、機械装置、高圧ガスの製造・販売および溶接機材の販売を主たる事業としており、事業部門別の主な製商品は次のとおりであります。

部 門	主 要 製 商 品 名
機 械 装 置	レーザー切断機（CO2、ファイバー）、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、ウォータージェット切断機、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ形鋼切断装置、切断ロボット、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、分析装置用ガス供給システム 等
高 圧 ガ ス	酸素、窒素、アルゴン、炭酸、溶解アセチレン、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、医療機器 等
溶 接 機 材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、安全機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等
そ の 他	排ガス処理装置、低温機器、極限機器 等

(7) 主要な営業所および工場（平成26年3月31日現在）

① 当社

支 店	東 京（東京都江東区） 大 阪（大阪府大阪市） 名 古 屋（愛知県名古屋市） 中 国（広島県尾道市） 九 州（福岡県北九州市） 城 北（埼玉県川口市） 千 葉（千葉県市原市） 京 浜（神奈川県川崎市） 北 関 東（群馬県伊勢崎市）
営 業 所	札 幌（北海道札幌市） 東 北（宮城県仙台市） 茨 城（茨城県日立市） 総 武（千葉県白井市） 西 関 東（神奈川県相模原市） 神 戸（兵庫県加古川市） 四 国（香川県坂出市） 長 崎（長崎県長崎市）
工 場	土 気（千葉県千葉市） 千 葉（千葉県市原市） 白 井（千葉県白井市） 群 馬（群馬県伊勢崎市） 兵 庫（兵庫県神崎郡） 尾 道（広島県尾道市）

② 子会社

会 社 名	本 社 所 在 地
株式会社小池メディカル	東京都江戸川区
株式会社群馬コイケ	群馬県伊勢崎市
東京酸商株式会社	千葉県白井市
菅沼産業株式会社	東京都台東区
コイケアロンソン株式会社	アメリカ・ニューヨーク州
コイケヨーロッパB. V.	オランダ・北ホラント州
小池酸素(唐山)有限公司	中国・河北省
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	韓国・慶尚北道
コイケフランス有限公司	フランス・ロレーヌ州
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限公司	ドイツ・ヘッセン州
コイケアロンソンビオンディ有限公司	ブラジル・サンパウロ州

(8) 従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
機械装置	684名	△17名
高圧ガス	293名	+29名
溶接機材	83名	+11名
その他	9名	△4名
全社(共通)	58名	+8名
合計	1,127名	+27名

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員156名が在籍しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	
男性	316名	+2名	40.3歳	14.5年
女性	35名	△1名	39.7歳	16.0年
合計	351名	+1名	40.3歳	14.7年

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員85名が在籍しております。

(9) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,261百万円
株式会社千葉銀行	1,213百万円
三井住友信託銀行株式会社	972百万円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 179,100,000株
- ② 発行済株式の総数 41,404,608株 (自己株式3,824,724株を除く。)
- ③ 株主数 3,173名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	2,668	6.61
小 池 商 事 株 式 会 社	2,479	6.14
小 池 酸 素 工 業 取 引 先 持 株 会	2,202	5.46
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,048	5.07
株 式 会 社 千 葉 銀 行	1,993	4.94
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,742	4.31
あ い お い ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 株 式 会 社	1,603	3.97
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	1,526	3.78
株 式 会 社 常 陽 銀 行	1,130	2.80
小 池 哲 夫	1,001	2.48

- (注) 1. 当社は自己株式3,824,724株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員に関する事項

### ① 取締役および監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	小池 哲 夫	栃木共同アセチレン株式会社代表取締役社長 群馬共同液酸株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	横 田 修	
専務取締役	山 脇 真 一	機械事業部長 コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事会長
常務取締役	石 田 孝 道	機械生産部長
常務取締役	今 城 進	国際部長 小池酸素（唐山）有限公司董事長 コイケヨーロッパ B.V. CEO コイケカッティングアンドウエルディング（インド）株式会社代表取締役社長 コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限公司CEO
常務取締役	岡 崎 隆	管理部長
常務取締役	小池 正 孝	営業部長
取 締 役	久 保 直 樹	ガス部長 茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長 川口総合ガスセンター株式会社代表取締役 株式会社埼玉総合ガスセンター代表取締役社長 千葉アセチレン株式会社代表取締役社長
取 締 役	大久保 義 孝	小池酸素（唐山）有限公司総経理
取 締 役	小池 康 洋	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 株式会社市川総合ガスセンター代表取締役
常勤監査役	清 水 一 馬	
監 査 役	友 國 八 郎	株式会社商船三井最高顧問
監 査 役	吉 田 吉 郎	
監 査 役	松 尾 武 久	JFE商事株式会社顧問（非常勤）

- (注) 1. 平成25年6月27日開催の取締役会において、代表取締役社長小池哲夫氏が代表取締役会長に、代表取締役副社長横田修氏が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。
2. 平成25年6月27日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって、取締役相談役小池康雄氏、取締役丸山要一氏および齋藤晴洋氏が任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 平成25年9月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。
- ・常務取締役小池正孝氏は、小池酸素（唐山）有限公司総経理から営業部長に就任いたしました。
  - ・取締役大久保義孝氏は、営業部長兼溶材商品部長から小池酸素（唐山）有限公司総経理に就任いたしました。
  - ・取締役小池康洋氏は、東京支店長兼東日本グループ長から東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長に就任いたしました。
4. 監査役友國八郎氏、吉田吉郎氏および松尾武久氏は、社外監査役であります。
5. 常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、監査役友國八郎氏および監査役吉田吉郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 ( うち 社 外 取 締 役 )	13名 (1)	183百万円 (1)
監 査 役 ( うち 社 外 監 査 役 )	4名 (3)	27百万円 (9)
合 計 ( うち 社 外 役 員 )	17名 (4)	210百万円 (10)

- (注) 1. 上記には、平成25年6月27日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

- 1) 他の法人等との兼任状況および当社と当該他の法人等との関係  
 監査役友國八郎氏は株式会社商船三井の最高顧問であります。当社と兼職先との間には、特別な関係はありません。  
 監査役松尾武久氏はJFE商事株式会社の顧問(非常勤)であります。当社と兼職先との間には、機械装置等の販売の取引関係があります。
- 2) 主要取引先等特定関係事業者との関係  
 該当事項はありません。
- 3) 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	友 國 八 郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、監査役会6回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。
監 査 役	吉 田 吉 郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、監査役会6回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。
監 査 役	松 尾 武 久	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、監査役会6回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。

#### 4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

### (3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 東光監査法人

#### ② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33百万円

(注) 1. 当社の子会社のうち在外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - 1) コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。
  - 2) 取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
  - 3) 内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
  - 4) 内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
  - 5) 上記1)～4)の活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - 1) 取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
  - 2) 取締役および監査役は文書管理規程により、上記1)の情報を常時閲覧できるものとする。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 各部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
  - 2) 新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
  - 3) 内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。
  
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。

- 2) 各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役に報告する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 1) コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
  - 2) 内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- ⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
  - 2) 当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
  - 3) 監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。

なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- 1) 当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
- 2) 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
- 3) 内部監査の実施状況
- 4) 重大な法令・定款違反
- 5) その他上記1)～4)に準じる事項

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
- 2) 監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- 3) 監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    | 科 目                | 金 額    |
|-----------------|--------|--------------------|--------|
| <b>(資産の部)</b>   |        | <b>(負債の部)</b>      |        |
| <b>流動資産</b>     | 31,281 | <b>流動負債</b>        | 19,941 |
| 現金及び預金          | 7,770  | 支払手形及び買掛金          | 10,665 |
| 受取手形及び売掛金       | 14,031 | 短期借入金              | 4,323  |
| 商品及び製品          | 4,991  | 一年以内返済予定の長期借入金     | 1,104  |
| 仕掛品             | 1,677  | 一年以内償還予定の社債        | 40     |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,850  | リース債務              | 359    |
| 繰延税金資産          | 353    | 未払法人税等             | 255    |
| その他             | 854    | 賞与引当金              | 346    |
| 貸倒引当金           | △248   | 役員賞与引当金            | 46     |
|                 |        | 製品保証引当金            | 42     |
| <b>固定資産</b>     | 21,347 | その他                | 2,758  |
| <b>有形固定資産</b>   | 16,721 | <b>固定負債</b>        | 6,673  |
| 建物及び構築物         | 4,388  | 社債                 | 60     |
| 機械装置及び運搬具       | 1,652  | 長期借入金              | 1,833  |
| 工具、器具及び備品       | 429    | リース債務              | 520    |
| 土地              | 9,387  | 繰延税金負債             | 2,262  |
| リース資産           | 823    | 再評価に係る繰延税金負債       | 1,253  |
| 建設仮勘定           | 39     | 役員退職慰労引当金          | 229    |
| <b>無形固定資産</b>   | 239    | 退職給付に係る負債          | 163    |
| のれん             | 27     | 資産除去債務             | 14     |
| リース資産           | 6      | その他                | 336    |
| その他             | 206    | <b>負債合計</b>        | 26,615 |
| <b>投資その他の資産</b> | 4,386  | <b>(純資産の部)</b>     |        |
| 投資有価証券          | 2,810  | <b>株主資本</b>        | 21,884 |
| 繰延税金資産          | 88     | 資本金                | 4,028  |
| 退職給付に係る資産       | 158    | 資本剰余金              | 2,357  |
| その他             | 1,470  | 利益剰余金              | 16,412 |
| 貸倒引当金           | △142   | 自己株式               | △914   |
| <b>資産合計</b>     | 52,628 | <b>その他の包括利益累計額</b> | 2,392  |
|                 |        | その他有価証券評価差額金       | 782    |
|                 |        | 土地再評価差額金           | 1,238  |
|                 |        | 為替換算調整勘定           | 219    |
|                 |        | 退職給付に係る調整累計額       | 152    |
|                 |        | <b>少数株主持分</b>      | 1,735  |
|                 |        | <b>純資産合計</b>       | 26,013 |
|                 |        | <b>負債・純資産合計</b>    | 52,628 |

## 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額 |        |
|-----------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                       |     | 41,690 |
| 売 上 原 価                     |     | 31,277 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 10,412 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 9,762  |
| 営 業 利 益                     |     | 649    |
| 営 業 外 収 益                   |     |        |
| 受 取 利 息                     | 29  |        |
| 受 取 配 当 金                   | 60  |        |
| 受 取 賃 貸 料                   | 85  |        |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 益             | 28  |        |
| 為 替 差 益                     | 91  |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 30  |        |
| そ の 他                       | 134 | 461    |
| 営 業 外 費 用                   |     |        |
| 支 払 利 息                     | 138 |        |
| 賃 貸 費 用                     | 63  |        |
| そ の 他                       | 95  | 297    |
| 経 常 利 益                     |     | 813    |
| 特 別 利 益                     |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 63  |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 35  |        |
| そ の 他                       | 1   | 100    |
| 特 別 損 失                     |     |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損             | 22  |        |
| 減 損 損 失                     | 316 |        |
| の れ ん 償 却 額                 | 6   |        |
| そ の 他                       | 9   | 354    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |     | 559    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 496 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 206 | 703    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |     | 143    |
| 少 数 株 主 利 益                 |     | 78     |
| 当 期 純 損 失                   |     | 221    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成25年4月1日期首残高                 | 4,028   | 2,357     | 16,882    | △909    | 22,359      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △248      |         | △248        |
| 当 期 純 損 失                     |         |           | △221      |         | △221        |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △5      | △5          |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         | 0         |           | 0       | 0           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | 0         | △470      | △4      | △475        |
| 平成26年3月31日期末残高                | 4,028   | 2,357     | 16,412    | △914    | 21,884      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |            |                      |                       | 少 数 株 主 分 持 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>差額金 | 為替換<br>算調整 | 退職給付<br>に係る調整<br>累計額 | その他の包<br>括利益累計<br>額合計 |             |           |
| 平成25年4月1日期首残高                 | 587                   | 1,233        | △1,012     | -                    | 808                   | 1,536       | 24,704    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |            |                      |                       |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |            |                      |                       |             | △248      |
| 当 期 純 損 失                     |                       |              |            |                      |                       |             | △221      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |              |            |                      |                       |             | △5        |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                       |              |            |                      |                       |             | 0         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 194                   | 5            | 1,231      | 152                  | 1,584                 | 199         | 1,783     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 194                   | 5            | 1,231      | 152                  | 1,584                 | 199         | 1,308     |
| 平成26年3月31日期末残高                | 782                   | 1,238        | 219        | 152                  | 2,392                 | 1,735       | 26,013    |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|-----------------|--------|
| <b>(資産の部)</b>   |        | <b>(負債の部)</b>   |        |
| <b>流動資産</b>     | 20,784 | <b>流動負債</b>     | 14,252 |
| 現金及び預金          | 4,622  | 支払手形            | 14     |
| 受取手形            | 3,746  | 買掛金             | 8,285  |
| 売掛金             | 6,789  | 短期借入金           | 3,406  |
| 商品及び製品          | 3,008  | 一年以内返済予定の長期借入金  | 696    |
| 仕掛品             | 696    | 未払金             | 267    |
| 原材料及び貯蔵品        | 11     | 未払費用            | 217    |
| 前払費用            | 75     | 未払法人税等          | 93     |
| 繰延税金資産          | 206    | 前受金             | 767    |
| 短期貸付金           | 1,600  | 預り金             | 16     |
| その他             | 320    | 賞与引当金           | 225    |
| 貸倒引当金           | △294   | 役員賞与引当金         | 33     |
| <b>固定資産</b>     | 18,712 | その他             | 230    |
| <b>有形固定資産</b>   | 12,270 | <b>固定負債</b>     | 5,221  |
| 建物              | 2,810  | 長期借入金           | 1,662  |
| 構築物             | 100    | 繰延税金負債          | 1,933  |
| 機械装置            | 242    | 再評価に係る繰延税金負債    | 1,253  |
| ガス供給装置          | 314    | 退職給付引当金         | 88     |
| 車両運搬具           | 0      | 資産除去債務          | 9      |
| 工具、器具及び備品       | 115    | その他             | 273    |
| 土地              | 8,660  | <b>負債合計</b>     | 19,474 |
| 建設仮勘定           | 26     | <b>(純資産の部)</b>  |        |
| <b>無形固定資産</b>   | 101    | <b>株主資本</b>     | 18,008 |
| ソフトウェア          | 86     | 資本金             | 4,028  |
| その他             | 14     | 資本剰余金           | 2,389  |
| <b>投資その他の資産</b> | 6,340  | 資本準備金           | 2,366  |
| 投資有価証券          | 2,597  | その他資本剰余金        | 23     |
| 関係会社株式          | 2,550  | <b>利益剰余金</b>    | 12,672 |
| 関係会社出資金         | 1,025  | 利益準備金           | 590    |
| その他             | 234    | その他利益剰余金        | 12,081 |
| 貸倒引当金           | △68    | 固定資産圧縮積立金       | 5,928  |
| <b>資産合計</b>     | 39,497 | 固定資産圧縮特別勘定積立金   | 29     |
|                 |        | 別途積立金           | 300    |
|                 |        | 繰越利益剰余金         | 5,823  |
|                 |        | <b>自己株式</b>     | △1,082 |
|                 |        | 評価・換算差額等        | 2,014  |
|                 |        | その他有価証券評価差額金    | 775    |
|                 |        | 土地再評価差額金        | 1,238  |
|                 |        | <b>純資産合計</b>    | 20,022 |
|                 |        | <b>負債・純資産合計</b> | 39,497 |

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金   | 額      |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 25,516 |
| 売 上 原 価                 |     | 20,644 |
| 売 上 総 利 益               |     | 4,872  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 4,467  |
| 営 業 利 益                 |     | 405    |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息                 | 22  |        |
| 受 取 配 当 金               | 125 |        |
| 受 取 貸 料                 | 217 |        |
| 為 替 差 益                 | 116 |        |
| そ の 他                   | 54  | 535    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 59  |        |
| 社 債 利 息                 | 0   |        |
| 売 上 割 引                 | 10  |        |
| 賃 貸 費 用                 | 63  |        |
| そ の 他                   | 23  | 157    |
| 経 常 利 益                 |     | 782    |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 15  |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 35  | 51     |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 19  |        |
| 減 損 損 失                 | 12  |        |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損     | 57  |        |
| そ の 他                   | 4   | 94     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 739    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 294 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 125 | 420    |
| 当 期 純 利 益               |     | 319    |

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |       |              |           |               |                     |            |             | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 |
|---------------------------------|---------|-------|--------------|-----------|---------------|---------------------|------------|-------------|--------|-------------|
|                                 | 資本剰余金   |       |              | 利 益 剰 余 金 |               |                     |            |             |        |             |
|                                 | 資本金     | 資本剰余金 |              | 利益準備金     | その他利益剰余金      |                     |            |             |        |             |
|                                 |         | 資本準備金 | その他資本<br>剰余金 |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | 固定資産圧<br>縮特別積<br>立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |
| 平成25年4月1日期首残高                   | 4,028   | 2,366 | 23           | 590       | 5,991         | 145                 | 300        | 5,573       | △1,077 | 17,942      |
| 事業年度中の変動額                       |         |       |              |           |               |                     |            |             |        |             |
| 剰余金の配当                          |         |       |              |           |               |                     |            | △248        |        | △248        |
| 固定資産圧縮積立金の積立                    |         |       |              |           | 117           |                     |            | △117        |        | -           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |         |       |              |           | △179          |                     |            | 179         |        | -           |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩                |         |       |              |           |               | △116                |            | 116         |        | -           |
| 当期純利益                           |         |       |              |           |               |                     |            | 319         |        | 319         |
| 自己株式の取得                         |         |       |              |           |               |                     |            |             | △5     | △5          |
| 自己株式の処分                         |         |       | △0           |           |               |                     |            |             | 0      | 0           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |       |              |           |               |                     |            |             |        |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | -       | -     | △0           | -         | △62           | △116                | -          | 249         | △4     | 65          |
| 平成26年3月31日期末残高                  | 4,028   | 2,366 | 23           | 590       | 5,928         | 29                  | 300        | 5,823       | △1,082 | 18,008      |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等   |                  |             |             |                  |                  | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-------------------|------------------|-------------|-------------|------------------|------------------|-----------|
|                                 | その<br>他<br>評<br>価 | 有<br>価<br>差<br>額 | 証<br>券<br>金 | 土<br>差<br>地 | 再<br>額<br>評<br>価 | 評<br>価<br>差<br>額 |           |
| 平成25年4月1日期首残高                   |                   |                  | 599         |             | 1,233            | 1,832            | 19,774    |
| 事業年度中の変動額                       |                   |                  |             |             |                  |                  |           |
| 剰余金の配当                          |                   |                  |             |             |                  |                  | △248      |
| 固定資産圧縮積立金の積立                    |                   |                  |             |             |                  |                  | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |                   |                  |             |             |                  |                  | -         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩                |                   |                  |             |             |                  |                  | -         |
| 当期純利益                           |                   |                  |             |             |                  |                  | 319       |
| 自己株式の取得                         |                   |                  |             |             |                  |                  | △5        |
| 自己株式の処分                         |                   |                  |             |             |                  |                  | 0         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |                   |                  | 176         |             | 5                | 182              | 182       |
| 事業年度中の変動額合計                     |                   |                  | 176         |             | 5                | 182              | 248       |
| 平成26年3月31日期末残高                  |                   |                  | 775         |             | 1,238            | 2,014            | 20,022    |

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

小池酸素工業株式会社  
取締役会 御中

### 東 光 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鈴木 昌 也 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 外 山 卓 夫 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 中 川 治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に関する会計方針を変更している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

小池酸素工業株式会社  
取締役会 御中

### 東 光 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 也 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 外 山 卓 夫 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 川 治 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月19日

小池酸素工業株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 清 | 水 | 一 | 馬 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 友 | 國 | 八 | 郎 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 吉 | 田 | 吉 | 郎 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 松 | 尾 | 武 | 久 | Ⓔ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

第91期の期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金4円  
総額165,618,432円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年6月30日

#### 第2号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、取締役を3名増員し、取締役13名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害<br>関係 |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|
| 1     | こ い け て つ お<br>小 池 哲 夫<br>(昭和20年4月8日生) | 昭和45年3月 当社入社<br>昭和56年11月 当社東京支店長<br>昭和60年6月 当社取締役<br>平成5年5月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社専務取締役<br>平成11年5月 当社常務取締役<br>平成13年6月 当社専務取締役<br>平成14年6月 当社代表取締役社長<br>平成25年6月 当社代表取締役会長現<br>在に至る<br><br>〔栃木共同アセチレン株式会社代表取締役社長〕<br>〔群馬共同液酸株式会社代表取締役社長〕 | 1,001,734株     | (注) 1                   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 2     | よこ た おさむ<br>横 田 修<br>(昭和23年12月13日生)     | 昭和47年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行<br>平成12年5月 当社顧問<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成17年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社代表取締役副社長<br>平成25年6月 当社代表取締役社長現在に至る | 55,000株        | なし                  |
| 3     | やま わき しん いち<br>山 脇 真 一<br>(昭和29年4月20日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成14年11月 当社機械販売部次長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>平成24年6月 当社専務取締役現在に至る<br>(現在機械事業部長)<br>〔コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事会長〕               | 38,000株        | (注) 2               |
| 4     | おか ぎき たかし<br>岡 崎 隆<br>(昭和25年2月7日生)      | 昭和43年3月 当社入社<br>平成13年2月 当社九州支店長<br>平成17年11月 東京酸商株式会社代表取締役社長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成24年6月 当社常務取締役現在に至る<br>(現在管理部長)                                          | 31,000株        | なし                  |
| 5     | いし だ たか みち<br>石 田 孝 道<br>(昭和31年7月5日生)   | 昭和54年4月 当社入社<br>平成14年10月 当社機械生産部次長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役現在に至る<br>(現在機械生産部長)                                                                 | 34,000株        | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 6     | くぼ なおき<br>久保直樹<br>(昭和31年5月17日生)           | 昭和56年7月 当社入社<br>平成13年12月 当社北関東支店長<br>平成17年11月 当社名古屋支店長<br>平成20年6月 当社ガス部次長<br>平成22年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在ガス部長)<br>〔茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長〕<br>〔川口総合ガスセンター株式会社代表取締役〕<br>〔株式会社埼玉総合ガスセンター代表取締役社長〕<br>〔千葉アセチレン株式会社代表取締役社長〕 | 11,100株        | (注) 3               |
| 7     | おおくぼ よし たか<br>大久保義孝<br>(昭和34年5月3日生)       | 昭和57年3月 当社入社<br>平成15年12月 当社中国支店長<br>平成20年6月 当社大阪支店長<br>平成22年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在小池酸素(唐山)<br>有限公司総経理)                                                                                                             | 11,000株        | なし                  |
| 8     | こいけ やす ひろ<br>小池康洋<br>(昭和41年8月4日生)         | 平成4年1月 当社入社<br>平成12年5月 コイケアロンソン株式<br>会社出向<br>平成13年7月 コイケヨーロッパB.<br>V. 出向<br>平成22年6月 当社取締役現在に至る<br>(現在東京支店長、溶<br>材商品部長兼東日本グ<br>ループ長)<br>〔株式会社市川総合ガスセンター代表取締役〕                                                     | 166,500株       | (注) 4               |
| 9     | ※<br>ほ さか きよ ひと<br>保坂清仁<br>(昭和27年10月20日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成13年12月 当社環境システム部<br>部長代理<br>平成21年1月 当社機械販売部次長<br>平成24年6月 当社機械販売部長<br>平成26年4月 当社機械生産部副部长<br>現在に至る                                                                                               | 0株             | なし                  |
| 10    | ※<br>お ぼた あきら<br>小幡晃<br>(昭和31年11月28日生)    | 昭和55年4月 株式会社サクラクレバ<br>ス入社<br>平成2年6月 当社入社<br>平成11年7月 当社埼玉営業所長<br>平成15年5月 当社総武営業所長<br>平成19年2月 当社東京支店長代理<br>平成21年4月 当社北関東支店長現在<br>に至る                                                                               | 10,000株        | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 11    | ※<br>しょうだ ひろし<br>庄田 弘<br>(昭和36年9月2日生)     | 昭和59年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行<br>平成24年3月 当社入社、管理部財務・経理グループ部長代理<br>平成25年4月 当社管理部次長現在に至る                                                                  | 1,000株         | なし                  |
| 12    | ※<br>よこ の けん いち<br>横野 健一<br>(昭和43年1月2日生)  | 平成3年4月 当社入社<br>平成13年10月 当社西関東営業所長<br>平成17年10月 当社機械販売部溶接グループ部長代理<br>平成20年8月 当社機械販売部次長<br>平成21年9月 コイケアロンソン株式会社出向<br>平成25年6月 当社機械販売部次長<br>平成26年4月 当社機械販売部長現在に至る | 3,000株         | なし                  |
| 13    | ※<br>こ いけ ひで お<br>小池 英夫<br>(昭和48年11月26日生) | 平成8年4月 当社入社<br>平成15年6月 コイケアロンソン株式会社出向<br>平成23年11月 当社機械事業部業務企画室長現在に至る                                                                                         | 15,000株        | なし                  |

- (注) 1. 当社と栃木共同アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの仕入等の取引関係があります。  
当社と群馬共同液酸株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。
2. 当社とコイケコリア・エンジニアリング株式会社との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。
3. 当社と茨城ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。  
当社と川口総合ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃借の取引関係があります。  
当社と株式会社埼玉北総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。  
当社と千葉アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。
4. 当社と株式会社市川総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。
5. ※印は、新任の取締役候補者であります。

以上

メ モ

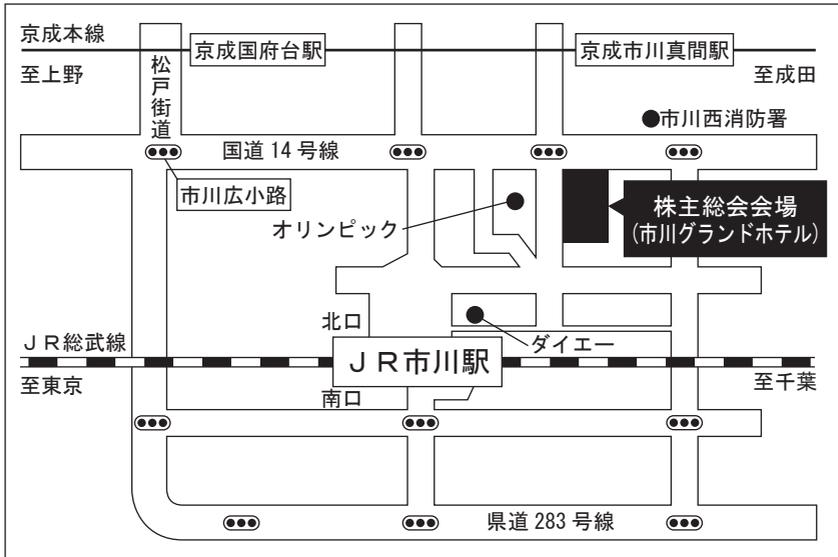
A series of 15 horizontal dashed lines for writing.



# 株主総会会場ご案内

会 場 千葉県市川市市川一丁目 3 番18号  
市川グランドホテル 6階 芙蓉の間

交 通 ・ J R 市川駅より徒歩 3 分  
・ 京成市川真間駅より徒歩 5 分



当日は、駐車場の用意はいたしておりませんので、会場へのお車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。